

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第57期) 至 平成21年3月31日

レシップ株式会社

岐阜県本巣市上保1260番地の2

(E02105)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第57期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	レシップ株式会社
【英訳名】	LECIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-323-7647
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山口 芳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	16,346,410	17,233,645	17,572,581	18,511,668	16,933,284
経常利益	(千円)	1,124,748	1,086,844	1,191,498	1,208,044	1,104,768
当期純利益	(千円)	654,882	622,684	668,957	686,193	521,548
純資産額	(千円)	2,519,064	3,895,907	4,408,278	4,995,118	5,339,121
総資産額	(千円)	10,529,009	10,512,322	11,533,225	11,470,268	10,417,810
1株当たり純資産額	(円)	4,416.58	599.65	689.82	781.66	835.49
1株当たり当期純利益	(円)	1,077.01	96.29	104.68	107.38	81.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.9	37.1	38.2	43.5	51.2
自己資本利益率	(%)	29.7	19.4	16.1	14.6	10.1
株価収益率	(倍)	—	17.7	11.7	7.0	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,701,121	181,443	925,526	1,035,643	619,824
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△368,833	△361,372	△429,629	△327,145	△316,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△630,542	△127,133	△303,543	△734,694	△477,215
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,155,192	873,181	1,074,836	1,055,513	863,952
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	494 〔247〕	508 〔263〕	522 〔280〕	546 〔285〕	558 〔303〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第53期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	13,244,056	14,174,065	15,286,648	16,558,445	15,313,639
経常利益 (千円)	969,522	1,003,017	1,111,246	1,190,752	1,163,603
当期純利益 (千円)	574,796	650,047	648,083	584,919	393,191
資本金 (千円)	388,420	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数 (株)	558,210	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100
純資産額 (千円)	2,387,644	3,836,189	4,322,662	4,807,672	5,044,334
総資産額 (千円)	9,858,554	9,941,859	10,987,407	10,653,956	9,791,323
1株当たり純資産額 (円)	4,181.15	590.31	676.43	752.33	789.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100 (—)	12.5 (—)	15 (—)	17 (—)	17 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	933.54	100.99	101.41	91.53	61.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	38.6	39.3	45.1	51.5
自己資本利益率 (%)	27.2	20.9	15.9	12.8	8.0
株価収益率 (倍)	—	16.8	12.0	8.2	11.0
配当性向 (%)	10.7	12.4	14.8	18.6	27.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	321 〔199〕	330 〔204〕	348 〔223〕	383 〔232〕	401 〔244〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第53期の1株当たり配当額には、特別配当50円が含まれております。第54期の1株当たり配当額には、記念配当2円50銭が含まれております。第56期及び第57期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期の株価収益率は、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常盤工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡糸貫町(現：岐阜県本巣市)に、糸貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年3月	半導体使用のバス用デジタル運賃表示器を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和55年4月	バン型トラックの荷室用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和61年3月	ネオン点滅システム(点滅調光コントローラ)を開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成7年6月	海外の低価格部品の調達を目的としてタイ国に子会社のSIAM SANYO INTERNATIONAL CO., LTD.(現：SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED)を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成14年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成14年6月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U. S. A., INC. を設立
平成16年1月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年3月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成16年7月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年3月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年7月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成17年10月	屋外蛍光灯看板用電子安定器を製品化
平成17年12月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年3月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成19年12月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成20年6月	屋外広告用電源の開発・生産委託先として、三信電工株式会社(大韓民国)と業務提携

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップ株式会社）及び関係会社（連結子会社3社及び非連結子会社2社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

① バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED (Light Emitting Diode: 電流を流すと発光するダイオード) 式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBCシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインアップで提供しております。

② 車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) S&D(サイン&ディスプレイ)事業

当事業の主要製品はネオン変圧器(巻線式、電子式)及び屋外蛍光灯看板用電子安定器、並びにネオン灯具CCL(CCLはCold Cathode Lampの略)であります。

巻線式ネオン変圧器は、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDにて生産を行っております。日本国内への同製品の販売は当社が行い、米国での販売はLECIP U. S. A., INC.が行っております。また、ネオン灯具CCL等サインシステム機器、及び屋外蛍光灯看板用電子安定器等に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

① ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

② 屋外蛍光灯看板用電子安定器

(特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%~30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

③ ネオン灯具CCL

(特徴)

- ・ネオン灯具CCLは、建築・施設照明向けのライティングシステムとしてネオン灯具を製品化したものです。
- ・電源・光源・調光コントローラがパッケージ化されており設置や運用が容易な点や、光による演出効果に優れていることから、主に首都圏の商用ビル施設などに採用頂いております。

(3) 産業機器事業

当事業の主要製品は物販共用読み取り端末、バッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、並びにプリント基板の実装であります。これらの製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

また、レシップ電子株式会社におきましては、EMS事業(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)を展開しており、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装を行っております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

① 物販用途向け共用読み取り端末

(特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択枝が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

② 無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

③ バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

④ EMS事業

(特徴)

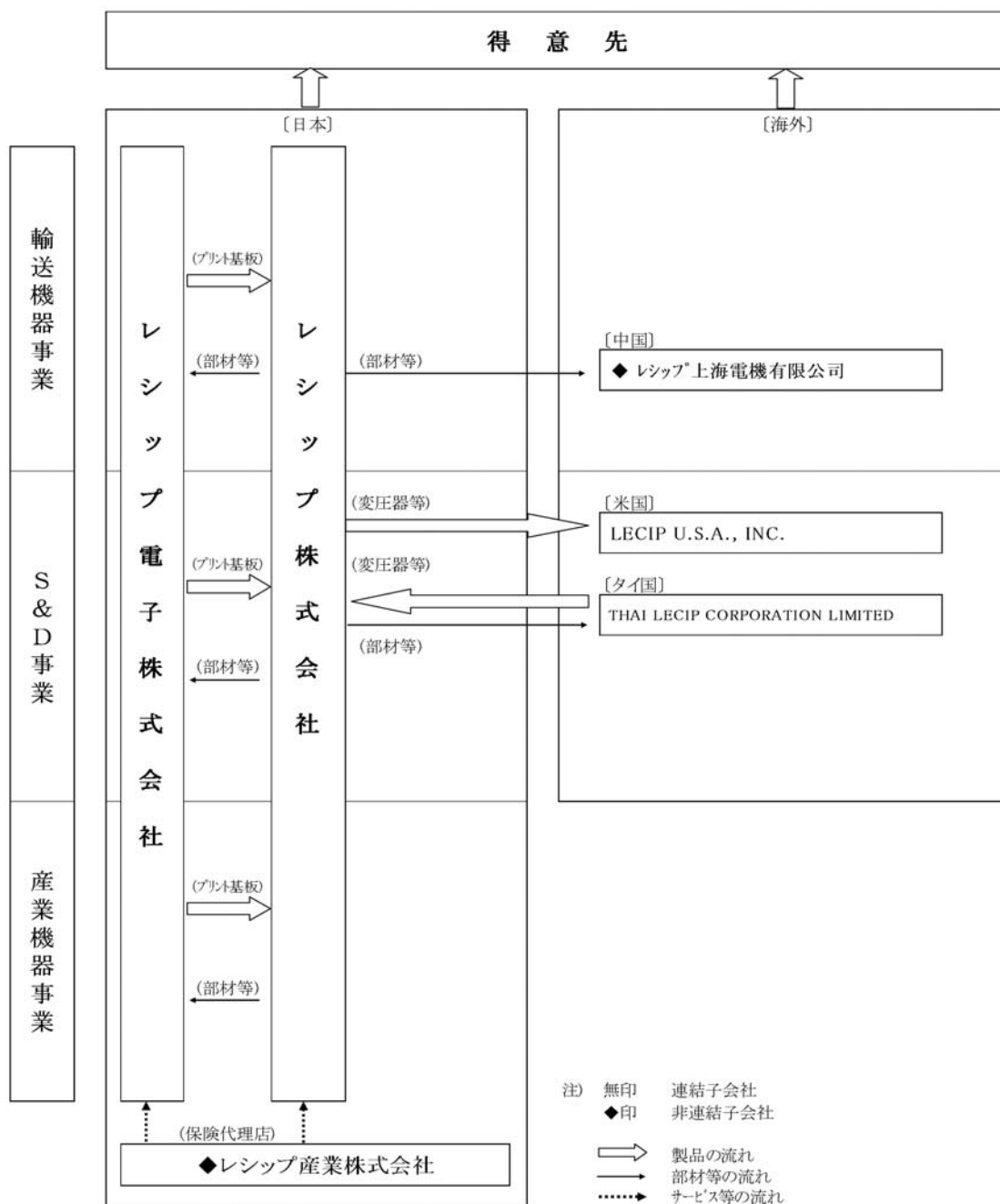
- ・EMS(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリー半田による基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

なお、前記各事業に携わる主要な関係会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業品目及び役務	主要な関係会社
輸送機器事業	プリント基板の実装	レシップ電子(株)
S & D事業	ネオン変圧器	THAI LECIP CORPORATION LIMITED
	プリント基板の実装	レシップ電子(株)
産業機器事業	プリント基板の実装	レシップ電子(株)

(注) 当社は全てのセグメントに関係しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは平成16年12月より営業を休止しておりましたが、平成21年2月4日をもって清算を結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
レシップ電子㈱	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・S&D 事業・産業機器事業	100	役員兼任 有 当社製品に使用するプリント 基板の実装等 土地・建物の賃貸
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	Pathumthani, Thailand	48,000 千バーツ	S & D事業	100	役員兼任 有 当社小型変圧器等を製造
LECIP U. S. A., INC.	Texas, U. S. A	1,500,000 USD	S & D事業	100	役員兼任 有 当社小型変圧器等の販売

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 レシップ電子株式会社、THAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	141 [154]
S & D事業	110 [15]
産業機器事業	67 [65]
全社共通	240 [69]
合計	558 [303]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社共通には、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない同一の従業員が、複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 [244]	39.7	14.8	5,582,673

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレンップ労働組合(組合員数334名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上期においては概ね堅調に推移いたしましたものの、下期に入り、いわゆるリーマンショックをきっかけとして世界同時不況の様相を呈し、経済環境は急激に悪化いたしました。これまで日本経済を牽引してきた自動車・家電製品等を中心に、輸出の大幅な減少や設備投資の急激な縮小に加えて、個人消費も落ち込み日本経済全体が深刻な状況に陥ることとなりました。

このような環境のなか、当社グループにおきましても、需要減退や取引先企業における設備投資計画縮小の影響を受けることとなりました。輸送機器事業におきましては、自動車市場において、市況悪化による自動車用蛍光灯具の落ち込みや、鉄道市場において、ワンマン機器関連の反動減などがございましたが、バス市場での運賃箱やICカードシステムなどの運賃収受システムの納入が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしましたことから、同事業の売上高は前年対比で微増いたしました。S&D事業につきましては、ネオンサイン市場の需要低迷により、米国及び国内向け巻線式ネオン変圧器の販売台数が落ち込むなかで、屋外蛍光灯看板用電子安定器などの新規製品の拡販が遅れたことも重なり、同事業の売上高は前連結会計年度を下回ることとなりました。また産業機器事業につきましても、物販共用読み取り端末が前連結会計年度の大幅増から反動減したことや、連結子会社でありますレシップ電子株式会社において、前連結会計年度の上期をもって生産を終了いたしました小型液晶パネルの組み立て生産に係る売上の落ち込みにより、同事業の売上高は前連結会計年度を下回ることとなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は169億33百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。

損益につきましては、業務の効率化や、経費削減活動を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少と併せ、連結子会社のレシップ電子株式会社での、自動車用電装品向けの新規基板実装の立ち上げに伴う、初期生産コストの増加などによる減益要因をカバーするまでには至らず、営業利益は10億70百万円（同比13.2%減）、経常利益は11億4百万円（同比8.5%減）、当期純利益は5億21百万円（同比24.0%減）となりました。

なお、平成21年4月27日に公表いたしましたとおり、当連結会計年度において、S&D事業におけるレシップ株式会社の固定資産に対し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき91百万円の減損損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 輸送機器事業

同事業の売上高は122億35百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が105億6百万円（同比5.0%増）、鉄道市場向け製品の売上高が10億50百万円（同13.6%減）、自動車市場向け製品の売上高が6億78百万円（同比19.1%減）となります。

バス市場向け製品では、バス用ICカードシステムの導入が福岡地区や広島地区など首都圏以外の地域へも拡大したことにより、ICカードシステム及び運賃箱等の運賃収受システムの販売が好調に推移いたしましたことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。

鉄道市場向け製品では、前連結会計年度に好調でありましたワンマン機器関連の反動減により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

また自動車市場向け製品につきましても、自動車関連企業における急速な需要の悪化により、自動車用蛍光灯の販売が純正品・市販品ともに低調に推移し、売上高は前連結会計年度を下回りました。

② S&D事業

同事業の売上高は12億58百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。主力の国内及び米国向け巻線式ネオン変圧器は、屋外広告がネオンサインからLED及び液晶表示へとシフトしていることと併せ、景気の悪化を背景に企業広告が大幅に減少いたしましたことにより、販売台数は前連結会計年度を下回りました。一方で、巻線式ネオン変圧器に替わる将来の基幹商品として位置付けております屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCL（CCLはCold Cathode Lampの略です。）、LED電源など新規製品の拡販が出遅れ、同事業の売上高は前連結会計年度を下回りました。

③ 産業機器事業

当事業の売上高は34億38百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。物販共用読み取り端末が、前連結会計年度の大幅増から反動減したことに加え、流通業界における新規出店の手控えなどが影響し、同製品の売上高は大きく落ち込むこととなりました。また、連結子会社でありますレシップ電子株式会社において、前連結会計年度の上期をもって生産を終了いたしました小型液晶パネルの組み立て生産の売上が落ち込みましたほか、自動車用電装品向けを中心とした基板の実装が、市況の悪化を受けて販売減となり、同事業の売上高は前連結会計年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1億91百万円減少（△18.1%）し、8億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億19百万円となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益9億60百万円、減価償却費4億87百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額4億77百万円、仕入債務の減少額4億85百万円、未払金の減少額3億40百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億16百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億85百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億77百万円となりました。これは借入金の減少3億67百万円、配当金の支払額1億7百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	8,021,182	91.0
S & D 事業	1,082,038	80.7
産業機器事業	2,998,437	88.0
合計	12,101,658	89.2

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	11,690,017	99.3	1,386,334	71.8
S & D 事業	1,220,284	78.6	55,144	58.8
産業機器事業	3,180,317	70.6	217,386	45.7
合計	16,090,619	90.2	1,658,864	66.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	12,235,556	101.5
内 バス市場向け	10,506,265	105.0
内 鉄道市場向け	1,050,601	86.4
内 自動車市場向け	678,689	80.9
S & D 事業	1,258,897	80.5
産業機器事業	3,438,830	70.3
合計	16,933,284	91.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	2,130,684	11.5	1,992,081	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス(注)」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

また、平成19年度より中期経営計画「PG 2009プラン」をスタートさせ、高効率・高収益体質の基盤作りのため、重点課題を「新規基幹商品の育成」「海外事業戦略の再構築」「コスト競争力の強化」としてそれぞれの課題に対し、次のような取り組みを進めております。

① 輸送機器事業

バス・鉄道共通ICカードの導入が進むなか、バス用ICカードシステムのパイオニアとして、業界内で更に強固な地位を築いていくことと併せ、運行情報表示システムの提供による、公共交通機関の利用促進をバックアップすることにより、地球環境への貢献をしております。

② S & D事業

LED、液晶表示などネオンに替わる新たな表示機器への移行により、引き続き国内ネオンサイン市場は低迷することが予想されます。また、当事業においては、原材料の構成比率が高い商品も多く、今後、安定的な収益を確保していくためには、当事業の抜本的なリエンジニアリングが必要であります。当事業の収益の向上を図るべく、現在、プロジェクト・チームを編成し、海外事業を中心に対策を検討しており、早急に実行に移してまいり所存です。既に連結子会社LECIP U. S. A., Inc.におきましては、5月20日に任意開示いたしました「米国へのネオントランス販売停止に関するお知らせ」のとおり、不採算となっております米国向けネオントランスの販売を現地企業へ商権譲渡することにより中止し、同社は米国においての輸送機器事業製品の拡販に注力することに決定いたしました。連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMITEDにおきましても、生産体制の見直しを進めていくこととしております。

③ 産業機器事業

ICカードによる電子決済サービスにおいて、大規模量販店及びコンビニエンス・ストアチェーンなどの小売分野における普及が一段落する一方で、自動販売機やタクシー運賃の精算など、依然として裾野に広がりを見せておりますことから、これまでの交通系ICカードシステムの開発実績を活かし、用途拡大を積極的に進めてまいります。また連結子会社のレシップ電子株式会社で行っておりますEMS（電子機器の受託製造サービス）事業においては、しばらくは非常に厳しい経営環境に置かれるものと予想しておりますが、同社の競争力の一つであります小ロット受注への対応など、他社にできない特徴を活かし、稼働率を向上させることにより、競争力の維持・強化を進めてまいります。

④ その他

全社的な課題といたしまして、環境活動に対する取り組みを積極的に進めてまいります。また、コンプライアンスとリスク管理の徹底を図り、財務報告に係わる内部統制体制を有効に活用することにより、企業のより一層の信頼性の向上と、更なる業務効率の向上を目指してまいります。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の売上高におけるバス市場向け製品の売上高比率は62.0%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せ、バス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

② 材料仕入価格の変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

③ 製品の品質保証、クレームの発生の可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

④ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ、中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、もしくは政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

⑤ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ㈱	ソニー㈱	ICカードシステム	ソニー㈱の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティー機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

※FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、省エネルギー、省資源への対応を目標とし、お客様の信頼と期待にお応えするため、レシップ株式会社を中心となり大学など研究機関との共同開発も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を中心として進めてまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は198百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、定期自動継続機の開発、紙幣循環式札識別器の開発、新薄型LED行先表示器の開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は174百万円であります。

(2) S&D事業

S&D関連では、LED電源の開発、CCL (Cold Cathode Lampの略。冷陰極管の原理を応用し、照明器具としてガラス発光管と電子安定器をパッケージ化した建築照明向けの商品) 屋内用ローコスト灯具の開発等を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は14百万円であります。

(3) 産業機器事業

産業機器関連では、チョッパー式(電子回路制御方式の一種)充電器、シール電池対応充電器等の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は9百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第57期連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は104億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少いたしました。流動資産は79億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億83百万円減少いたしました。これは受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は25億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少いたしました。有形固定資産は18億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。これは機械装置及び運搬具の減少等によるものです。無形固定資産は66百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価等により前連結会計年度末に比べ58百万円減少し5億99百万円となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は50億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億96百万円減少いたしました。流動負債は42億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億18百万円減少いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金の減少等によるものであります。固定負債は7億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加等によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は53億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ7.7ポイント増の51.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、金型取得を中心に総額3億32百万円の投資を実施しました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、バス用ICカードシステム関連の設備増強を中心とする総額2億21百万円の投資を実施しました。

(2) S & D 事業

当連結会計年度の主な設備投資は、タイ国現地法人のTHAI LECIP CORPORATION LIMITEDにおける設備増強を中心とする総額38百万円の投資を実施しました。

(3) 産業機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、金型取得を中心とする総額25百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社内業務システムの導入を目的としたリース資産の取得を中心とする、総額47百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D 事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務 設備	1,138,595	146,103	71,360 (38,544.41)	18,442	220,266	1,594,769	335 [241]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D 事業 産業機器事業	生産設備	17,789	38,138	— (—)	3,415	59,343	65 [59]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	タイ工場 (Pathumthani, Thailand)	S & D 事業	生産設備	39,763	37,248	10,146 (8,000)	4,218	91,376	90

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D 事業 産業機器事業 全社	生産設備 統括業務設備	82,201千円	1～6年	120,885千円

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 S & D 事業 産業機器事業	生産設備	136,433千円	1～6年	218,061千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	6,399,100	6,399,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月4日(注)1	5,023,890	5,582,100	—	388,420	—	193,258
平成17年12月13日(注)2	700,000	6,282,100	297,500	685,920	450,800	644,058
平成18年1月11日(注)3	117,000	6,399,100	49,725	735,645	75,348	719,406

(注) 1 株式分割(1:10)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

3 有償第三者割当 発行価格 1,150円 引受価額 1,069円 発行価額 850円 資本組入額 425円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	12	57	3	—	1,771	1,855	—
所有株式数(単元)	—	9,256	429	18,632	1,116	—	34,503	63,936	5,500
所有株式数の割合(%)	—	14.48	0.67	29.14	1.75	—	53.96	100.00	—

(注) 自己株式8,685株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	582	9.10
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	468	7.31
重陽産業株式会社	岐阜県岐阜市鷺山1297-1	430	6.73
宗教法人 記念堂	岐阜県岐阜市若宮町2-3	422	6.59
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	280	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	196	3.06
天野 賢敬	東京都品川区	160	2.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	122	1.91
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	120	1.87
瀬川 隆彦	岐阜県岐阜市	107	1.68
計	—	2,890	45.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,385,000	63,850	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	6,399,100	—	—
総株主の議決権	—	63,850	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップ株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	8,600	—	8,600	0.13
計	—	8,600	—	8,600	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	215	157
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式買増請求による売却)	240	162	—	—
保有自己株式数	8,685	—	8,685	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき前事業年度と同様の1株につき17円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日株主総会決議	108,637	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	1,830	1,810	1,220	800
最低(円)	—	1,458	770	650	530

(注) 1 最高・最低株価は、平成19年3月期まではジャスダック証券取引所における株価を、平成20年3月期以降は東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成17年12月14日付でジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

2 平成19年12月27日をもって当社株式は東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に上場しております。また、平成20年2月26日をもって、ジャスダック証券取引所の上場を廃止しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	782	660	708	707	680	695
最低(円)	530	570	620	620	635	634

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社 長 執行役員	代表取締役	杉 本 眞	昭和27年 9月14日	昭和50年 4月 丸紅㈱入社 平成元年11月 当社入社 平成 2年 6月 当社取締役 平成 3年 4月 当社取締役副社長 平成 4年 6月 ㈱湊製作所取締役 平成 5年 4月 当社代表取締役社長 平成 5年 6月 三陽電子㈱(現レンシップ電子㈱)取 締役(現任) 平成14年 6月 LECIP U. S. A., INC取締役(現任) 平成16年 1月 レンシップ上海電機有限公司董事 平成17年 3月 レンシップ産業㈱取締役(現任) 平成20年 6月 当社代表取締役社長執行役員(現 任)	(注) 4	196, 100
常務執行役員	取締役	山 口 芳 典	昭和28年 7月16日	昭和51年12月 ゴムノイナキ㈱入社 昭和56年12月 当社入社 平成13年 4月 当社管理本部長(現任) 平成14年 6月 当社取締役 平成17年 3月 レンシップ産業㈱取締役(現任) 平成19年10月 レンシップ電子㈱取締役 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成21年 1月 レンシップ電子㈱代表取締役(現任)	(注) 4	20, 300
執行役員	取締役	長 野 晴 夫	昭和34年 4月25日	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員システム製品事業部長兼 開発部長(現任) 平成20年 6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 4	4, 200
	取締役	河 村 雅 敏	昭和22年12月 8日	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 4月 当社東部支店長 平成 8年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注) 4	103, 110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	安田 義 則	昭和22年9月19日	昭和45年4月 平成11年1月 平成12年6月	(株)十六銀行入行 十六信用保証(株)常務取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	5,570
監査役		中 川 彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 平成6年6月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ(株)入社 THAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED (現THAI LECIP CORPORATION LIMITED)取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に 合併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に 合併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注) 5	86,690
監査役		内 木 一 博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役 (現任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (株)内木会計計算センター取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	12,260
計							428,230

- (注) 1 当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 2 執行役員は10名で、社長執行役員の杉本眞、常務執行役員管理本部長の山口芳典、執行役員の長野晴夫、同 岩田毅、同 波多野逸寿、同 中村和彦、同 野々村良晴、同 杉戸庸晃、同 山本直、同 上野一雄で構成されております。
- 3 監査役安田義則及び内木一博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、安田義則、中川彰は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博は平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの方々の利益を尊重した経営に徹すべく、経営の効率性と業績の向上、あわせてコンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題として取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

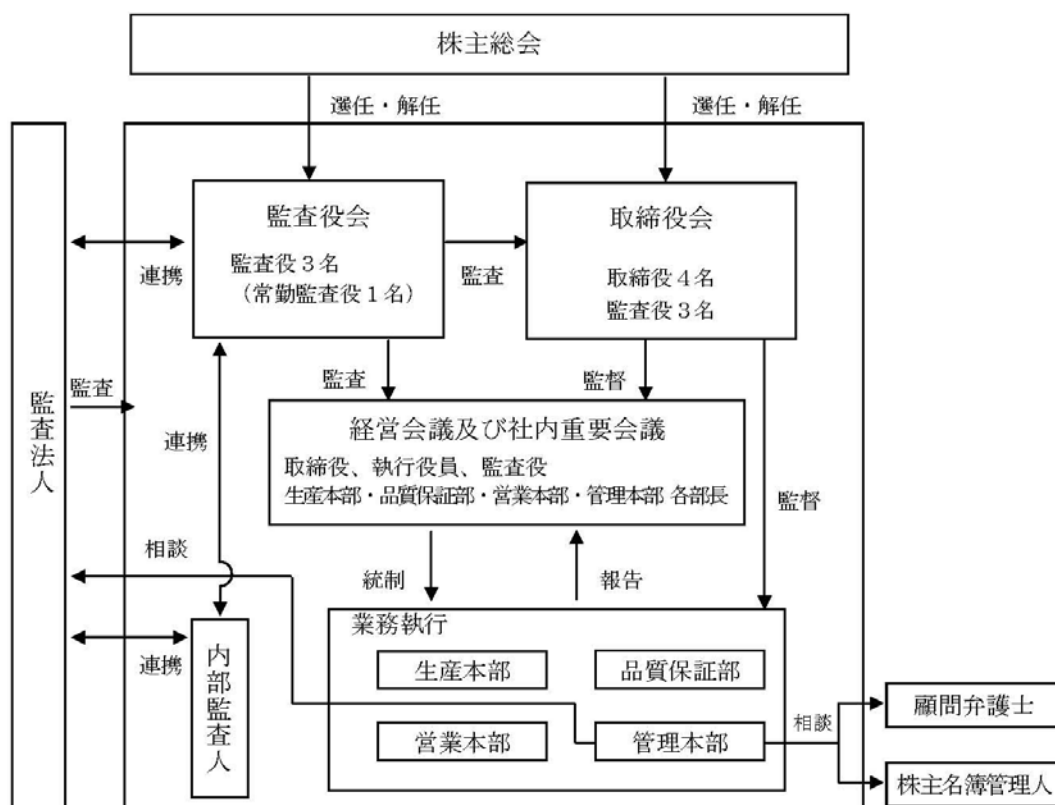
① 会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は3名で、常勤監査役は1名(かつ社外監査役)、非常勤監査役は2名(うち社外監査役は1名)であります。また、取締役会の構成員は取締役4名、監査役3名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、各部門の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、社内の重要事項を出席取締役全員と主要な部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しております。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることにより、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、取締役会の監督機能の強化と業務執行の効率性を高めることを目的として、全面的に執行役員制度を導入しております。執行役員は、経営会議及び社内重要会議に出席しております。
- ・ 当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

② 業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- ・ 取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、重要事項の決定、業務遂行状況の監督を行っております。
- ・ 業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、執行役員に加え、部長等各部門の責任者としております。これにより、全社の意見・問題点を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。

- ・当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

③ 監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

- ・監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監督と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款等遵守状況について厳格に監査しております。なお、監査役会は、内部監査人及び監査法人とは必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。
- ・内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化及び効率化に資するとともに、内部統制の充実を図っております。内部監査の専従者は1名ですが、必要に応じて監査補助者を指名し、充実した内部監査を実施できる体制としております。
- ・当社の会計監査を執行する公認会計士は、松井夏樹、渋谷英司の両名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る業務補助者は公認会計士4名、会計士補等7名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外監査役である安田義則、内木一博は、それぞれ5,570株及び12,260株の当社株式を保有しております。なお、当社と2名の社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の状況

- ・運営の透明性を高めるため、作業効率の改善による決算確定の早期化及び自社ホームページによる開示体制の充実を図ること等により、適時開示の徹底及び開示情報の充実のための体制整備を行っております。

- ・内部統制の現行の仕組みの見直しと再構築を目指して、社長を委員長とする全社的な会議体を設置しております。また、経営の効率性、コンプライアンス体質、財務報告の信頼性を確保するため、新たな取組みを開始しております。

(3) リスク管理

- ① 当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。なお、規制法令も少なく、大幅な景気変動・季節変動に左右されることなく、また同業者・関連業界も歴史のあるところといえます。
- ② 情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員（取締役）及びコーポレートガバナンス委員会（情報開示事務局）を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、経営管理部（情報システムグループ）が二重・三重の防衛策を巡らしております。
- ③ 法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしております。同時にコーポレートガバナンス委員会を設置し、全社的なコンプライアンス活動を展開するための体制を整備しております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。
- ④ 大規模防災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

(4) 役員報酬

第57期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	102百万円
監査役を支払った報酬	23百万円（うち社外監査役 18百万円）
計	126百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	23	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	23	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,513	933,952
受取手形及び売掛金	5,164,303	4,679,218
たな卸資産	1,853,081	—
商品及び製品	—	397,468
仕掛品	—	353,157
原材料及び貯蔵品	—	806,368
繰延税金資産	258,116	307,597
その他	191,237	430,541
貸倒引当金	△4,635	△4,195
流動資産合計	8,587,617	7,904,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,094,839	※2 3,055,376
減価償却累計額	△1,743,577	△1,790,455
建物及び構築物(純額)	1,351,261	1,264,920
機械装置及び運搬具	※2 1,519,477	※2 1,271,957
減価償却累計額	△1,166,019	△1,043,250
機械装置及び運搬具(純額)	353,457	228,706
工具、器具及び備品	3,385,130	3,381,078
減価償却累計額	△3,059,491	△3,150,072
工具、器具及び備品(純額)	325,638	231,006
土地	※2 123,513	※2 118,713
建設仮勘定	3,951	3,736
有形固定資産合計	2,157,822	1,847,083
無形固定資産	66,825	66,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 281,810	※1 205,361
繰延税金資産	93,789	125,565
その他	※1, ※2 305,849	※1, ※2 295,756
貸倒引当金	△23,445	△26,749
投資その他の資産合計	658,004	599,935
固定資産合計	2,882,651	2,513,702
資産合計	11,470,268	10,417,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,747	2,420,611
短期借入金	※2 621,000	213,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 673,616	※2 153,352
リース債務	—	4,189
未払金	742,712	335,369
未払法人税等	364,405	390,867
賞与引当金	366,729	358,014
役員賞与引当金	33,471	14,389
製品保証引当金	67,905	74,974
その他	270,106	316,867
流動負債合計	6,100,694	4,281,836
固定負債		
長期借入金	※2 60,800	※2 507,448
リース債務	—	15,459
退職給付引当金	9,470	20,023
その他	304,185	253,922
固定負債合計	374,455	796,853
負債合計	6,475,150	5,078,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,538,370	3,954,204
自己株式	△14,263	△14,030
株主資本合計	4,979,158	5,395,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,136	14,237
為替換算調整勘定	△46,176	△70,342
評価・換算差額等合計	15,959	△56,105
純資産合計	4,995,118	5,339,121
負債純資産合計	11,470,268	10,417,810

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		18,511,668		16,933,284
売上原価	※1	13,910,989	※1, ※2	12,810,922
売上総利益		4,600,679		4,122,361
販売費及び一般管理費				
役員報酬		178,226		152,103
給料及び手当		925,138		932,866
賞与		159,960		115,116
賞与引当金繰入額		163,696		144,870
役員賞与引当金繰入額		33,471		14,389
退職給付費用		67,383		63,366
法定福利費		176,089		169,992
運賃		242,592		189,878
貸倒引当金繰入額		4,651		117
旅費及び交通費		183,182		183,995
無償修理費		128,128		87,164
製品保証引当金繰入額		67,905		74,974
減価償却費		118,186		103,204
事務委託費		190,081		162,650
その他		729,041		657,187
販売費及び一般管理費合計	※1	3,367,736	※1	3,051,877
営業利益		1,232,943		1,070,484
営業外収益				
受取利息		716		501
受取配当金		3,315		4,207
不動産賃貸料		51,375		50,471
為替差益		—		10,645
その他		9,513		7,601
営業外収益合計		64,921		73,428
営業外費用				
支払利息		34,636		23,072
債権売却損		5,833		3,549
賃貸収入原価		12,215		11,774
為替差損		36,370		—
その他		766		747
営業外費用合計		89,821		39,144
経常利益		1,208,044		1,104,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 503	※3 828
関係会社清算益	—	5,681
受取補償金	14,248	11,786
特別利益合計	14,751	18,296
特別損失		
固定資産売却損	※4 448	—
固定資産廃棄損	6,168	17,715
減損損失	—	※5 91,756
たな卸資産評価損	—	27,245
投資有価証券評価損	3,556	18,419
ゴルフ会員権評価損	—	2,857
貸倒引当金繰入額	—	5,039
特別損失合計	10,174	163,033
税金等調整前当期純利益	1,212,621	960,031
法人税、住民税及び事業税	528,279	487,547
法人税等還付税額	—	△15,089
法人税等調整額	△1,851	△33,974
法人税等合計	526,428	438,483
当期純利益	686,193	521,548

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
前期末残高	719,406	719,406
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
前期末残高	2,948,169	3,538,370
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	686,193	521,548
自己株式の処分	△135	△228
当期変動額合計	590,201	412,682
当期末残高	3,538,370	3,954,204
自己株式		
前期末残高	△14,350	△14,263
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	246	391
当期変動額合計	86	233
当期末残高	△14,263	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,388,871	4,979,158
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	686,193	521,548
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
当期変動額合計	590,287	412,916
当期末残高	4,979,158	5,395,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,137	62,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	△47,898
当期変動額合計	△4,001	△47,898
当期末残高	62,136	14,237
為替換算調整勘定		
前期末残高	△46,731	△46,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	554	△24,165
当期変動額合計	554	△24,165
当期末残高	△46,176	△70,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,406	15,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,447	△72,064
当期変動額合計	△3,447	△72,064
当期末残高	15,959	△56,105
純資産合計		
前期末残高	4,408,278	4,995,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	686,193	521,548
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,447	△72,064
当期変動額合計	586,839	340,852
当期末残高	4,995,118	5,339,121

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,212,621	960,031
減価償却費	471,994	487,374
減損損失	—	91,756
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,733	2,864
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	△8,715
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,105	△19,082
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15,782	7,069
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,670	18
受取利息及び受取配当金	△4,032	△4,709
支払利息	34,636	23,072
固定資産売却却損益等	6,114	—
固定資産売却益(△は益)	—	△828
固定資産廃棄損	—	17,715
関係会社清算損益(△は益)	—	△5,681
売上債権の増減額(△は増加)	60,559	414,169
信託受益権の増減額(△は増加)	—	△180,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,158	214,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△356,236	△485,498
未払金の増減額(△は減少)	528,560	△340,141
割引手形の増減額(△は減少)	△60,000	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,850	△1,374
その他	89,771	△60,054
小計	1,672,641	1,111,920
利息及び配当金の受取額	3,808	6,167
利息の支払額	△32,171	△20,580
法人税等の支払額	△608,635	△477,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,643	619,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△336,891	△285,608
有形固定資産の売却による収入	7,112	1,243
無形固定資産の取得による支出	△9,659	△8,710
投資有価証券の取得による支出	△27,459	△27,000
関係会社の整理による収入	—	12,536
その他	△10,247	△9,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,145	△316,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△589,345	△294,115
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△148,929	△673,616
自己株式の取得による支出	△160	△157
自己株式の売却による収入	110	162
配当金の支払額	△96,370	△107,990
その他	—	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△734,694	△477,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,873	△17,431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,322	△191,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,836	1,055,513
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,055,513	※1 863,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・ レシップ電子株式会社 ・ LECIP U. S. A., INC. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レシップ上海電機有限公司 ・ レシップ産業株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED及びLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品 	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は22,849千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が24,434千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具器具備品	2～20年	<p>同左(リース資産を除く)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については従来、主に11年の耐用年数を適用していましたが、当連結会計年度より主に7年の耐用年数に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,521千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	4～12年							
工具器具備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(b) 無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左 (リース資産を除く)
(c) リース資産	—————	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
③ 重要な引当金の計上基準		
(a) 貸倒引当金	当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	同左
(b) 賞与引当金	当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(c) 役員賞与引当金	当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(d) 製品保証引当金	当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左
(e) 退職給付引当金	当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	同左
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
⑤ 重要なリース取引の処理方法 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法 ⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p> <p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は12,460千円増加し、税金等調整前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金は3,150千円増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。</p> <p>なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 未払金は、負債純資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に、214,180千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△118,096千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ469,121千円、525,189千円、858,770千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「固定資産売却損益等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益」「固定資産廃棄損」はそれぞれ54千円、6,168千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△13,711千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円</td> <td style="text-align: right;">(1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227,018千円</td> <td style="text-align: right;">(227,018千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">92,942千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,516,278千円 (1,423,336千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">692,400千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 692,400千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	25,502千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,124,957千円	(1,124,957千円)	機械装置及び運搬具	227,018千円	(227,018千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (投資不動産)	92,942千円	(—)		692,400千円	(530,000千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円</td> <td style="text-align: right;">(1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">140,865千円</td> <td style="text-align: right;">(140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (投資不動産)</td> <td style="text-align: right;">88,046千円</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,380,074千円 (1,292,027千円)</p> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">450,800千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 450,800千円 (530,000千円)</p> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p>	投資有価証券(株式)	20,000千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	建物及び構築物	1,079,801千円	(1,079,801千円)	機械装置及び運搬具	140,865千円	(140,865千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (投資不動産)	88,046千円	(—)		450,800千円	(530,000千円)
投資有価証券(株式)	25,502千円																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																						
建物及び構築物	1,124,957千円	(1,124,957千円)																																					
機械装置及び運搬具	227,018千円	(227,018千円)																																					
土地	71,360千円	(71,360千円)																																					
その他 (投資不動産)	92,942千円	(—)																																					
	692,400千円	(530,000千円)																																					
投資有価証券(株式)	20,000千円																																						
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																						
建物及び構築物	1,079,801千円	(1,079,801千円)																																					
機械装置及び運搬具	140,865千円	(140,865千円)																																					
土地	71,360千円	(71,360千円)																																					
その他 (投資不動産)	88,046千円	(—)																																					
	450,800千円	(530,000千円)																																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">185,446千円</div> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">198,394千円</div>								
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	495千円	工具器具備品	7千円	計	503千円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">113,670千円</div>		
機械装置及び運搬具	495千円								
工具器具備品	7千円								
計	503千円								
※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	機械装置及び運搬具	270千円	工具器具備品	178千円	計	448千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	828千円
機械装置及び運搬具	270千円								
工具器具備品	178千円								
計	448千円								
機械装置及び運搬具	828千円								
	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県本巣市</td> <td style="text-align: center;">S & D事業</td> <td style="text-align: center;">機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91,756千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物及び構築物23,231千円、機械装置及び運搬具49,684千円、工具、器具及び備品18,130千円、無形固定資産709千円であります。</p>	場所	用途	種類	岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等		
場所	用途	種類							
岐阜県本巣市	S & D事業	機械装置等							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,636	17	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,637	利益剰余金	17	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,125,513千円 預入期間3か月超の定期預金 △70,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,055,513千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 933,952千円 預入期間3か月超の定期預金 △70,000千円 現金及び現金同等物 <u>863,952千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">732,792</td> <td style="text-align: right;">410,483</td> <td style="text-align: right;">322,309</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134,337</td> <td style="text-align: right;">87,884</td> <td style="text-align: right;">46,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">49,556</td> <td style="text-align: right;">13,470</td> <td style="text-align: right;">36,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">921,636</td> <td style="text-align: right;">516,444</td> <td style="text-align: right;">405,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">253,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">413,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,302千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	4,950	4,606	343	機械装置及び運搬具	732,792	410,483	322,309	工具、器具及び備品	134,337	87,884	46,453	無形固定資産(ソフトウェア)	49,556	13,470	36,085	合計	921,636	516,444	405,191	1年内	159,141千円	1年超	253,950千円	合計	413,092千円	支払リース料	173,803千円	減価償却費相当額	166,367千円	支払利息相当額	6,302千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">729,802</td> <td style="text-align: right;">529,122</td> <td style="text-align: right;">200,680</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,326</td> <td style="text-align: right;">52,523</td> <td style="text-align: right;">20,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> <td style="text-align: right;">23,296</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">852,828</td> <td style="text-align: right;">604,941</td> <td style="text-align: right;">247,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">254,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	729,802	529,122	200,680	工具、器具及び備品	73,326	52,523	20,802	無形固定資産(ソフトウェア)	49,699	23,296	26,402	合計	852,828	604,941	247,886	1年内	133,105千円	1年超	120,956千円	合計	254,061千円	支払リース料	162,928千円	減価償却費相当額	157,088千円	支払利息相当額	4,238千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	4,950	4,606	343																																																																		
機械装置及び運搬具	732,792	410,483	322,309																																																																		
工具、器具及び備品	134,337	87,884	46,453																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	49,556	13,470	36,085																																																																		
合計	921,636	516,444	405,191																																																																		
1年内	159,141千円																																																																				
1年超	253,950千円																																																																				
合計	413,092千円																																																																				
支払リース料	173,803千円																																																																				
減価償却費相当額	166,367千円																																																																				
支払利息相当額	6,302千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	729,802	529,122	200,680																																																																		
工具、器具及び備品	73,326	52,523	20,802																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	49,699	23,296	26,402																																																																		
合計	852,828	604,941	247,886																																																																		
1年内	133,105千円																																																																				
1年超	120,956千円																																																																				
合計	254,061千円																																																																				
支払リース料	162,928千円																																																																				
減価償却費相当額	157,088千円																																																																				
支払利息相当額	4,238千円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
—————	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,279千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	137,500	54,078	83,421	合計	137,500	54,078	83,421	1年内	6,132千円	1年超	65,408千円	合計	71,540千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	6,053千円	1年内	36,252千円	1年超	387,027千円	合計	423,279千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																										
建物及び構築物	137,500	54,078	83,421																										
合計	137,500	54,078	83,421																										
1年内	6,132千円																												
1年超	65,408千円																												
合計	71,540千円																												
受取リース料	6,132千円																												
減価償却費	6,053千円																												
1年内	36,252千円																												
1年超	387,027千円																												
合計	423,279千円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	98,258	202,528	104,270	50,536	80,045	29,508
小計	98,258	202,528	104,270	50,536	80,045	29,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	8,559	7,453	△1,105	74,117	68,246	△5,870
小計	8,559	7,453	△1,105	74,117	68,246	△5,870
合計	106,818	209,982	103,164	124,653	148,292	23,638

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において3,556千円、また、当連結会計年度において1千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

- 2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,325	37,069

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において18,418千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,470千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,470千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">75,286千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">35,730千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,016千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	9,470千円	(2) 退職給付引当金	9,470千円	(1) 勤務費用	75,286千円	(2) 割増退職金	35,730千円	(3) 退職給付費用合計	111,016千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">77,262千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">29,790千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,052千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 退職給付債務	20,023千円	(2) 退職給付引当金	20,023千円	(1) 勤務費用	77,262千円	(2) 割増退職金	29,790千円	(3) 退職給付費用合計	107,052千円
(1) 退職給付債務	9,470千円																				
(2) 退職給付引当金	9,470千円																				
(1) 勤務費用	75,286千円																				
(2) 割増退職金	35,730千円																				
(3) 退職給付費用合計	111,016千円																				
(1) 退職給付債務	20,023千円																				
(2) 退職給付引当金	20,023千円																				
(1) 勤務費用	77,262千円																				
(2) 割増退職金	29,790千円																				
(3) 退職給付費用合計	107,052千円																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,470千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,148千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,804千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">33,579千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,125千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,209千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,888千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△51,573千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,314千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,028千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△380千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,408千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,906千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">258,116千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,789千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,470千円	賞与引当金	146,148千円	製品保証引当金	27,066千円	未払事業税	27,731千円	未払役員退職金	70,886千円	未払社会保険料	18,804千円	減価償却資産	33,579千円	一括償却資産	14,125千円	繰越欠損金	25,864千円	その他	71,209千円	計	444,888千円	評価性引当額	△51,573千円	繰延税金資産合計	393,314千円	その他有価証券評価差額金	△41,028千円	その他	△380千円	繰延税金負債合計	△41,408千円	繰延税金資産純額	351,906千円	流動資産－繰延税金資産	258,116千円	固定資産－繰延税金資産	93,789千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.8%	その他	0.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,889千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142,881千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,053千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">30,451千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">12,845千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,842千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">69,096千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,491千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49,430千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,714千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,150千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,551千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,163千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,565千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,889千円	賞与引当金	142,881千円	製品保証引当金	29,817千円	未払事業税	29,053千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	18,587千円	減価償却資産	30,451千円	一括償却資産	12,845千円	繰越欠損金	31,842千円	たな卸資産	69,096千円	減損損失	36,491千円	その他	29,398千円	計	493,145千円	評価性引当額	△49,430千円	繰延税金資産合計	443,714千円	その他有価証券評価差額金	△9,401千円	その他	△1,150千円	繰延税金負債合計	△10,551千円	繰延税金資産純額	433,163千円	流動資産－繰延税金資産	307,597千円	固定資産－繰延税金資産	125,565千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.0%	評価性引当額	1.1%	その他	1.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.7%
貸倒引当金	9,470千円																																																																																																										
賞与引当金	146,148千円																																																																																																										
製品保証引当金	27,066千円																																																																																																										
未払事業税	27,731千円																																																																																																										
未払役員退職金	70,886千円																																																																																																										
未払社会保険料	18,804千円																																																																																																										
減価償却資産	33,579千円																																																																																																										
一括償却資産	14,125千円																																																																																																										
繰越欠損金	25,864千円																																																																																																										
その他	71,209千円																																																																																																										
計	444,888千円																																																																																																										
評価性引当額	△51,573千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	393,314千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△41,028千円																																																																																																										
その他	△380千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△41,408千円																																																																																																										
繰延税金資産純額	351,906千円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	258,116千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	93,789千円																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																										
住民税均等割	0.8%																																																																																																										
その他	0.7%																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																																																										
貸倒引当金	9,889千円																																																																																																										
賞与引当金	142,881千円																																																																																																										
製品保証引当金	29,817千円																																																																																																										
未払事業税	29,053千円																																																																																																										
未払役員退職金	52,791千円																																																																																																										
未払社会保険料	18,587千円																																																																																																										
減価償却資産	30,451千円																																																																																																										
一括償却資産	12,845千円																																																																																																										
繰越欠損金	31,842千円																																																																																																										
たな卸資産	69,096千円																																																																																																										
減損損失	36,491千円																																																																																																										
その他	29,398千円																																																																																																										
計	493,145千円																																																																																																										
評価性引当額	△49,430千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	443,714千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△9,401千円																																																																																																										
その他	△1,150千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△10,551千円																																																																																																										
繰延税金資産純額	433,163千円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	307,597千円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	125,565千円																																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																										
住民税均等割	1.0%																																																																																																										
評価性引当額	1.1%																																																																																																										
その他	1.5%																																																																																																										
税効果適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,056,689	1,563,743	4,891,236	18,511,668	—	18,511,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,056,689	1,563,743	4,891,236	18,511,668	—	18,511,668
営業費用	10,557,302	1,951,564	4,646,751	17,155,618	123,106	17,278,725
営業利益又は営業損失 (△)	1,499,387	△387,821	244,484	1,356,050	(123,106)	1,232,943
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,540,931	1,542,507	1,466,656	9,550,095	1,920,173	11,470,268
減価償却費	266,135	87,384	53,982	407,501	64,493	471,994
資本的支出	163,907	35,159	40,332	239,399	79,663	319,062

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284	—	16,933,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,235,556	1,258,897	3,438,830	16,933,284		16,933,284
営業費用	10,680,326	1,611,358	3,478,833	15,770,518	92,281	15,862,799
営業利益又は営業損失 (△)	1,555,230	△352,460	△40,003	1,162,765	(△92,281)	1,070,484
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,379,558	809,082	1,319,797	8,508,438	1,909,372	10,417,810
減価償却費	285,975	78,634	55,705	420,315	67,059	487,374
減損損失	—	91,756	—	91,756	—	91,756
資本的支出	221,381	38,175	25,094	284,651	47,543	332,194

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S & D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、屋外蛍光灯看板用電子安定器等、ネオン灯具CCL

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板、物販用共用読み取り端末等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は123,106千円、当連結会計年度は92,281千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,920,173千円、当連結会計年度は1,909,372千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「輸送機器事業」で4,933千円、「S & D事業」で8,177千円増加し、「産業機器事業」で650千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、「消去又は全社」の営業利益に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4②(a)(追加情報)に記載のとおり、平成20年度の税制改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「輸送機器事業」で17,553千円、「S & D事業」で2,392千円、「産業機器事業」で3,321千円及び「消去又は全社」で253千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円66銭	1株当たり純資産額	835円49銭
1株当たり当期純利益	107円38銭	1株当たり当期純利益	81円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,995,118千円	5,339,121千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,995,118千円	5,339,121千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,390株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	686,193千円	521,548千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	686,193千円	521,548千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,381株	6,390,423株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	621,000	213,200	4.73	—
1年以内に返済予定の長期借入金	673,616	153,352	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,189	1.24	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,800	507,448	1.42	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	15,459	1.26	—
その他有利子負債	25,621	26,323	0.35	(注2)
合計	1,381,037	919,972	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	146,952	119,419	119,752	121,325
リース債務	4,233	4,278	4,323	2,624

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,841,646	4,426,872	4,039,277	4,625,487
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 (△)金額(千円)	△3,663	257,054	427,680	278,959
四半期純利益又は純 損失(△)金額(千 円)	△6,345	144,405	254,486	129,001
1株当たり四半期純 利益又は純損失 (△)金額(円)	△0.99	22.60	39.82	20.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,398	602,527
受取手形	※1 974,578	※1 675,985
売掛金	※1 4,007,932	※1 3,882,928
商品	928	—
製品	289,656	—
商品及び製品	—	287,802
原材料	735,843	—
仕掛品	394,242	258,894
貯蔵品	7,642	—
原材料及び貯蔵品	—	758,619
前渡金	11,670	9,903
前払費用	14,305	14,022
繰延税金資産	227,953	280,957
未収入金	※1 133,343	※1 89,752
信託受益権	115,062	295,554
その他	13,046	6,904
貸倒引当金	△4,890	△4,337
流動資産合計	7,544,714	7,159,515
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,473,892	※2 2,499,411
減価償却累計額	△1,275,019	△1,350,842
建物(純額)	1,198,873	1,148,569
構築物	259,801	267,115
減価償却累計額	△198,724	△208,316
構築物(純額)	61,076	58,798
機械及び装置	※2 562,947	※2 509,667
減価償却累計額	△335,929	△368,801
機械及び装置(純額)	227,018	140,865
車両運搬具	65,384	67,408
減価償却累計額	△48,664	△54,954
車両運搬具(純額)	16,720	12,454
工具、器具及び備品	3,303,627	3,316,375
減価償却累計額	△2,986,781	△3,093,594
工具、器具及び備品(純額)	316,846	222,781
土地	※2 108,566	※2 108,566
建設仮勘定	3,237	3,736
有形固定資産合計	1,932,337	1,695,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	3,789	2,818
ソフトウェア	63,035	45,260
リース資産	—	18,442
無形固定資産合計	66,825	66,521
投資その他の資産		
投資有価証券	256,307	185,361
関係会社株式	432,983	251,240
出資金	920	820
関係会社出資金	43,600	43,600
関係会社長期貸付金	67,341	66,024
破産更生債権等	5,445	3,949
長期前払費用	8,510	7,748
繰延税金資産	73,281	98,635
投資不動産(純額)	※3, ※2 101,094	※3, ※2 95,041
その他	144,102	143,900
貸倒引当金	△23,507	△26,806
投資その他の資産合計	1,110,078	869,514
固定資産合計	3,109,241	2,631,808
資産合計	10,653,956	9,791,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 552,868	※1 246,383
買掛金	※1 2,305,928	※1 2,169,426
短期借入金	※2 238,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 673,616	※2 153,352
リース債務	—	4,189
未払金	685,658	389,694
未払費用	114,970	106,215
未払法人税等	364,405	384,343
未払消費税等	42,831	49,867
前受金	8,331	8,253
預り金	52,349	40,810
前受収益	5,168	2,049
賞与引当金	327,383	320,226
役員賞与引当金	33,471	14,389
製品保証引当金	67,905	74,974
流動負債合計	5,472,887	3,964,177
固定負債		
長期借入金	※2 60,800	※2 507,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	15,459
長期未払金	178,242	132,743
退職給付引当金	8,410	7,080
長期預り金	105,363	101,550
その他	20,579	18,530
固定負債合計	373,395	782,811
負債合計	5,846,283	4,746,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金	52,000	52,000
圧縮記帳積立金	305	262
別途積立金	2,595,000	3,075,000
繰越利益剰余金	594,318	398,688
利益剰余金合計	3,304,749	3,589,075
自己株式	△14,263	△14,030
株主資本合計	4,745,536	5,030,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,136	14,237
評価・換算差額等合計	62,136	14,237
純資産合計	4,807,672	5,044,334
負債純資産合計	10,653,956	9,791,323

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,297,381	12,884,321
商品売上高	768,453	815,743
原材料売上高	1,052,160	1,173,014
その他の売上高	440,449	440,559
売上高合計	16,558,445	15,313,639
売上原価		
製品期首たな卸高	271,967	289,656
当期製品製造原価	※1, ※3 11,826,914	※1, ※3 10,575,004
合計	12,098,881	10,864,660
製品期末たな卸高	289,656	283,459
製品他勘定振替高	※2 834,872	※2 607,398
製品売上原価	10,974,353	9,973,802
商品期首たな卸高	1,406	928
当期商品仕入高	※1 614,004	※1 650,849
合計	615,410	651,777
商品期末たな卸高	928	4,343
商品他勘定振替高	※2 120,721	※2 109,463
商品売上原価	493,760	537,971
原材料売上原価	695,949	727,240
その他の原価	203,283	189,892
売上原価合計	12,367,347	※4 11,428,907
売上総利益	4,191,098	3,884,731
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,919	111,873
給料及び手当	847,616	854,322
賞与	150,928	107,456
賞与引当金繰入額	158,383	138,412
役員賞与引当金繰入額	33,471	14,389
退職給付費用	66,289	61,710
法定福利費	164,705	157,835
運賃	203,763	161,419
貸倒引当金繰入額	4,528	—
旅費及び交通費	166,503	171,075
無償修理費	114,373	86,407
製品保証引当金繰入額	67,905	74,974
減価償却費	111,204	96,743
事務委託費	180,196	155,163
その他	622,633	585,223
販売費及び一般管理費合計	※3 3,030,422	※3 2,777,006
営業利益	1,160,675	1,107,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,064	2,060
受取配当金	18,015	10,207
不動産賃貸料	※1 88,134	※1 84,396
その他	7,844	7,508
営業外収益合計	118,059	104,173
営業外費用		
支払利息	18,358	13,921
債権売却損	5,240	2,739
賃貸収入原価	30,064	27,369
為替差損	33,553	3,561
その他	766	703
営業外費用合計	87,982	48,295
経常利益	1,190,752	1,163,603
特別利益		
固定資産売却益	※5 131	※5 350
受取補償金	—	6,424
特別利益合計	131	6,774
特別損失		
固定資産売却損	※6 200	—
固定資産廃棄損	5,775	17,565
減損損失	—	※7 91,756
たな卸資産評価損	—	27,245
投資有価証券評価損	3,556	18,419
関係会社株式評価損	100,873	181,743
ゴルフ会員権評価損	—	2,857
貸倒引当金繰入額	—	5,039
特別損失合計	110,405	344,627
税引前当期純利益	1,080,477	825,750
法人税、住民税及び事業税	507,076	479,290
法人税等調整額	△11,517	△46,730
法人税等合計	495,558	432,559
当期純利益	584,919	393,191

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	7,791,364	68.9	6,388,688	63.4
II 労務費		1,753,435	15.5	1,841,220	18.3
III 経費		1,763,377	15.6	1,844,182	18.3
当期総製造費用		11,308,177	100.0	10,074,091	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	308,763		394,242	
他勘定受入高		631,373		381,889	
合計		12,248,314		10,850,223	
期末仕掛品たな卸高	※3	394,242		258,894	
他勘定振替高		27,156		16,325	
当期製品製造原価		11,826,914		10,575,004	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
外注加工費	857,665	外注加工費	901,526
減価償却費	276,053	減価償却費	323,988

※2 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
製品からの受入	631,373	製品からの受入	381,889

※3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(千円)		当事業年度(千円)	
無償修理費	12,315	無償修理費	257
試験研究費	6,361	試験研究費	3,528
その他	8,479	仕掛品評価損	10,161
計	27,156	その他	2,378
		計	16,325

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	52,000	52,000
当期末残高	52,000	52,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	356	305
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△50	△43
当期変動額合計	△50	△43
当期末残高	305	262
別途積立金		
前期末残高	2,045,000	2,595,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	480,000
当期変動額合計	550,000	480,000
当期末残高	2,595,000	3,075,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	655,341	594,318
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	393,191
自己株式の処分	△135	△228
圧縮記帳積立金の取崩	50	43
別途積立金の積立	△550,000	△480,000
当期変動額合計	△61,022	△195,630
当期末残高	594,318	398,688
自己株式		
前期末残高	△14,350	△14,263

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	246	391
当期変動額合計	86	233
当期末残高	△14,263	△14,030
株主資本合計		
前期末残高	4,256,524	4,745,536
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	393,191
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
当期変動額合計	489,012	284,560
当期末残高	4,745,536	5,030,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,137	62,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	△47,898
当期変動額合計	△4,001	△47,898
当期末残高	62,136	14,237
純資産合計		
前期末残高	4,322,662	4,807,672
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△108,636
当期純利益	584,919	393,191
自己株式の取得	△160	△157
自己株式の処分	110	162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,001	△47,898
当期変動額合計	485,010	236,661
当期末残高	4,807,672	5,044,334

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>(b) その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 製品及び仕掛品</p> <p>(b) 商品及び原材料</p> <p>(c) 貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなし、期首残高に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に27,245千円計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益は、12,460千円増加し、税引前当期純利益は14,784千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に18,442千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169,791千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">157,677千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,124,957千円 (1,124,957千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">227,018千円 (227,018千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">92,942千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,516,278千円 (1,423,336千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">692,400千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">692,400千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 48,024千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</td> <td style="text-align: right;">252,506千円 (79,404千タイパーツ)</td> </tr> </table>	受取手形	57,633千円	売掛金	169,791千円	未収入金	94,862千円	支払手形	15,457千円	買掛金	157,677千円	建物	1,124,957千円 (1,124,957千円)	機械及び 装置	227,018千円 (227,018千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	92,942千円 (—)	計	1,516,278千円 (1,423,336千円)	短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	692,400千円 (530,000千円)	計	692,400千円 (530,000千円)	THAI LECIP CORPORATION LIMITED	252,506千円 (79,404千タイパーツ)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">43,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,622千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,079,801千円 (1,079,801千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">140,865千円 (140,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円 (71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">88,046千円 (—)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,380,074千円 (1,292,027千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,800千円 (530,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。</p> <p>※3 投資不動産の減価償却累計額 54,078千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">THAI LECIP CORPORATION LIMITED</td> <td style="text-align: right;">225,604千円 (81,740千タイパーツ)</td> </tr> </table>	受取手形	14,765千円	売掛金	114,695千円	未収入金	43,213千円	支払手形	7,543千円	買掛金	108,622千円	建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)	機械及び 装置	140,865千円 (140,865千円)	土地	71,360千円 (71,360千円)	投資不動産	88,046千円 (—)	計	1,380,074千円 (1,292,027千円)	1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	450,800千円 (530,000千円)	計	450,800千円 (530,000千円)	THAI LECIP CORPORATION LIMITED	225,604千円 (81,740千タイパーツ)
受取手形	57,633千円																																																				
売掛金	169,791千円																																																				
未収入金	94,862千円																																																				
支払手形	15,457千円																																																				
買掛金	157,677千円																																																				
建物	1,124,957千円 (1,124,957千円)																																																				
機械及び 装置	227,018千円 (227,018千円)																																																				
土地	71,360千円 (71,360千円)																																																				
投資不動産	92,942千円 (—)																																																				
計	1,516,278千円 (1,423,336千円)																																																				
短期借入金、 1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	692,400千円 (530,000千円)																																																				
計	692,400千円 (530,000千円)																																																				
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	252,506千円 (79,404千タイパーツ)																																																				
受取手形	14,765千円																																																				
売掛金	114,695千円																																																				
未収入金	43,213千円																																																				
支払手形	7,543千円																																																				
買掛金	108,622千円																																																				
建物	1,079,801千円 (1,079,801千円)																																																				
機械及び 装置	140,865千円 (140,865千円)																																																				
土地	71,360千円 (71,360千円)																																																				
投資不動産	88,046千円 (—)																																																				
計	1,380,074千円 (1,292,027千円)																																																				
1年内返済予 定の長期借入 金及び長期借 入金(極度額)	450,800千円 (530,000千円)																																																				
計	450,800千円 (530,000千円)																																																				
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	225,604千円 (81,740千タイパーツ)																																																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="855 369 1385 468"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜県本巣市</td> <td>S & D 事業</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>S & D 事業の事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,756千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額、その他の償却資産については処分見込額により評価しております。</p> <p>また、減損損失91,756千円の内訳は、建物23,231千円、機械及び装置49,684千円、工具、器具及び備品18,130千円、ソフトウェア709千円であります。</p>	場 所	用 途	種 類	岐阜県本巣市	S & D 事業	機械装置等
場 所	用 途	種 類					
岐阜県本巣市	S & D 事業	機械装置等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,660	200	150	8,710

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 150株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,710	215	240	8,685

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 215株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 240株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,950</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">123,577</td> <td style="text-align: right;">82,678</td> <td style="text-align: right;">40,898</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,556</td> <td style="text-align: right;">13,470</td> <td style="text-align: right;">36,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178,083</td> <td style="text-align: right;">100,755</td> <td style="text-align: right;">77,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,950	4,606	343	工具、器具及び備品	123,577	82,678	40,898	ソフトウェア	49,556	13,470	36,085	合計	178,083	100,755	77,327	1年内	34,251千円	1年超	44,833千円	合計	79,084千円	支払リース料	37,938千円	減価償却費相当額	36,685千円	支払利息相当額	1,320千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,566</td> <td style="text-align: right;">45,524</td> <td style="text-align: right;">17,041</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,699</td> <td style="text-align: right;">23,296</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">112,265</td> <td style="text-align: right;">68,820</td> <td style="text-align: right;">43,444</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,943千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	62,566	45,524	17,041	ソフトウェア	49,699	23,296	26,402	合計	112,265	68,820	43,444	1年内	21,350千円	1年超	23,592千円	合計	44,943千円	支払リース料	34,705千円	減価償却費相当額	33,666千円	支払利息相当額	905千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物	4,950	4,606	343																																																										
工具、器具及び備品	123,577	82,678	40,898																																																										
ソフトウェア	49,556	13,470	36,085																																																										
合計	178,083	100,755	77,327																																																										
1年内	34,251千円																																																												
1年超	44,833千円																																																												
合計	79,084千円																																																												
支払リース料	37,938千円																																																												
減価償却費相当額	36,685千円																																																												
支払利息相当額	1,320千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	62,566	45,524	17,041																																																										
ソフトウェア	49,699	23,296	26,402																																																										
合計	112,265	68,820	43,444																																																										
1年内	21,350千円																																																												
1年超	23,592千円																																																												
合計	44,943千円																																																												
支払リース料	34,705千円																																																												
減価償却費相当額	33,666千円																																																												
支払利息相当額	905千円																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
—————	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">112,500</td> <td style="text-align: right;">36,072</td> <td style="text-align: right;">76,427</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> <td style="text-align: right;">18,005</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,500</td> <td style="text-align: right;">54,078</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,540千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,252千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,279千円</td> </tr> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物	112,500	36,072	76,427	構築物	25,000	18,005	6,994	合計	137,500	54,078	83,421	1年内	6,132千円	1年超	65,408千円	合計	71,540千円	受取リース料	6,132千円	減価償却費	6,053千円	1年内	36,252千円	1年超	387,027千円	合計	423,279千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																														
建物	112,500	36,072	76,427																														
構築物	25,000	18,005	6,994																														
合計	137,500	54,078	83,421																														
1年内	6,132千円																																
1年超	65,408千円																																
合計	71,540千円																																
受取リース料	6,132千円																																
減価償却費	6,053千円																																
1年内	36,252千円																																
1年超	387,027千円																																
合計	423,279千円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,596千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,980千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">27,066千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,783千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,911千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,581千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△56,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">342,464千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△41,028千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">301,234千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,596千円	賞与引当金	129,980千円	製品保証引当金	27,066千円	未払事業税	27,731千円	未払役員退職金	70,886千円	未払社会保険料	16,783千円	一括償却資産	10,506千円	関係会社株式評価損	40,117千円	その他	65,911千円	計	398,581千円	評価性引当額	△56,116千円	繰延税金資産合計	342,464千円	その他有価証券評価差額金	△41,028千円	圧縮記帳積立金	△201千円	繰延税金負債合計	△41,230千円	繰延税金資産純額	301,234千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,325千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,354千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,053千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">52,791千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,588千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">10,913千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">64,941千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">36,491千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">112,396千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526,754千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△137,587千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">389,167千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,401千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△172千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">379,593千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10,325千円	賞与引当金	127,354千円	製品保証引当金	29,817千円	未払事業税	29,053千円	未払役員退職金	52,791千円	未払社会保険料	16,588千円	一括償却資産	10,913千円	たな卸資産	64,941千円	減損損失	36,491千円	関係会社株式	112,396千円	その他	36,079千円	計	526,754千円	評価性引当額	△137,587千円	繰延税金資産合計	389,167千円	その他有価証券評価差額金	△9,401千円	圧縮記帳積立金	△172千円	繰延税金負債合計	△9,574千円	繰延税金資産純額	379,593千円
貸倒引当金	9,596千円																																																																				
賞与引当金	129,980千円																																																																				
製品保証引当金	27,066千円																																																																				
未払事業税	27,731千円																																																																				
未払役員退職金	70,886千円																																																																				
未払社会保険料	16,783千円																																																																				
一括償却資産	10,506千円																																																																				
関係会社株式評価損	40,117千円																																																																				
その他	65,911千円																																																																				
計	398,581千円																																																																				
評価性引当額	△56,116千円																																																																				
繰延税金資産合計	342,464千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△41,028千円																																																																				
圧縮記帳積立金	△201千円																																																																				
繰延税金負債合計	△41,230千円																																																																				
繰延税金資産純額	301,234千円																																																																				
貸倒引当金	10,325千円																																																																				
賞与引当金	127,354千円																																																																				
製品保証引当金	29,817千円																																																																				
未払事業税	29,053千円																																																																				
未払役員退職金	52,791千円																																																																				
未払社会保険料	16,588千円																																																																				
一括償却資産	10,913千円																																																																				
たな卸資産	64,941千円																																																																				
減損損失	36,491千円																																																																				
関係会社株式	112,396千円																																																																				
その他	36,079千円																																																																				
計	526,754千円																																																																				
評価性引当額	△137,587千円																																																																				
繰延税金資産合計	389,167千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,401千円																																																																				
圧縮記帳積立金	△172千円																																																																				
繰延税金負債合計	△9,574千円																																																																				
繰延税金資産純額	379,593千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額	3.6%	その他	△0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額	9.9%	その他	△0.6%	税効果適用後の法人税等の負担率	52.4%																																								
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
住民税均等割	0.9%																																																																				
評価性引当額	3.6%																																																																				
その他	△0.5%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
住民税均等割	1.2%																																																																				
評価性引当額	9.9%																																																																				
その他	△0.6%																																																																				
税効果適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円33銭	1株当たり純資産額	789円36銭
1株当たり当期純利益	91円53銭	1株当たり当期純利益	61円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	4,807,672千円	5,044,334千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,807,672千円	5,044,334千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,390,390株	6,390,415株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	584,919千円	393,191千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	584,919千円	393,191千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,381株	6,390,423株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)十六銀行	114,778	37,647
		(株)小松製作所	21,502	23,007
		(株)電算システム	35,940	18,041
		(株)大垣共立銀行	35,047	15,841
		関東バス(株)	50,000	11,250
		第一交通産業(株)	22,000	11,000
		(株)VRテクノセンター	200	10,000
		(株)シーシーエヌ	132	9,950
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,580	9,796
		(株)光波	14,500	9,425
		西日本鉄道(株)	24,762	9,261
		京浜急行電鉄(株)	11,657	8,300
		その他(10銘柄)	67,574	11,842
		計	418,673	185,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形 固定 資産	建物	2,473,892	51,779	26,261 (23,231)	2,499,411	1,350,842	77,933	1,148,569
	構築物	259,801	7,581	267	267,115	208,316	9,768	58,798
	機械及び装置	562,947	38,554	91,834 (49,684)	509,667	368,801	71,655	140,865
	車両運搬具	65,384	3,623	1,599	67,408	54,954	7,833	12,454
	工具、器具及び備 品	3,303,627	173,244	160,496 (18,130)	3,316,375	3,093,594	236,046	222,781
	土地	108,566	—	—	108,566	—	—	108,566
	建設仮勘定	3,237	3,736	3,237	3,736	—	—	3,736
	計	6,777,456	278,521	283,696 (91,046)	6,772,281	5,076,509	403,236	1,695,772
無形 固定 資産	商標権	9,710	—	—	9,710	6,891	971	2,818
	ソフトウェア	133,041	8,710	3,944 (709)	137,806	92,546	25,776	45,260
	リース資産	—	20,191	—	20,191	1,748	1,748	18,442
	その他	300	—	300	—	—	—	—
	計	143,052	28,901	4,244 (709)	167,708	101,186	28,495	66,521
長期前払費用		14,113	732	309	14,537	6,788	1,494	7,748
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加 金型の取得 164,168千円

工具、器具及び備品の減少 金型の除却 126,951千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	28,398	5,605	2,301	557	31,144
賞与引当金	327,383	320,226	327,383	—	320,226
役員賞与引当金	33,471	14,389	33,471	—	14,389
製品保証引当金	67,905	74,974	67,905	—	74,974

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他557千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,413
預金	
当座預金	457,646
普通預金	3,251
定期預金	130,000
別段預金	2,879
外貨普通預金	2,337
預金計	596,114
合計	602,527

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西鉄エム・テック(株)	120,646
中央工機産業(株)	36,073
中愛(株)	31,883
(株)東京電機	27,158
天龍工業(株)	26,528
その他	433,695
合計	675,985

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	168,400
平成21年5月満期	207,748
平成21年6月満期	220,155
平成21年7月満期	61,650
平成21年8月満期	10,082
平成21年9月以降満期	7,947
合計	675,985

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋市交通局	689,349
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	322,195
広島電鉄㈱	293,156
西鉄エム・テック㈱	254,734
サンデン交通㈱	246,097
その他	2,077,395
合計	3,882,928

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,007,932	16,043,074	16,168,078	3,882,928	80.6	89.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
輸送機器	3,470
S & D	307
産業機器	565
小計	4,343
製品	
輸送機器	161,399
S & D	104,579
産業機器	17,481
小計	283,459
合計	287,802

e 仕掛品

区分	金額(千円)
輸送機器	208,373
S & D	22,433
産業機器	28,086
合計	258,894

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
輸送機器	571,487
S & D	74,116
産業機器	104,648
小計	750,252
貯蔵品	
研究用貯蔵品	5,820
販促物貯蔵品	1,112
その他	1,433
小計	8,366
合計	758,619

② 負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)日比ハーネス	24,410
日本インター(株)	21,485
共同印刷(株)	14,805
インターニックス(株)	14,361
西濃運輸(株)	13,451
その他	157,868
合計	246,383

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	61,734
平成21年5月満期	43,950
平成21年6月満期	65,137
平成21年7月満期	39,370
平成21年8月満期	36,190
合計	246,383

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)光アルファクス	174,804
(株)豊菱製作所	152,087
(株)湊製作所	128,126
岡谷鋼機(株)	118,313
レシップ電子(株)	87,895
その他	1,508,198
合計	2,169,426

c 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)十六銀行	251,280
(株)三菱東京UFJ銀行	88,004
(株)みずほ銀行	56,080
(株)大垣共立銀行	56,080
岐阜信用金庫	16,004
日本生命保険相互会社	40,000
合計	507,448

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度（下記のとおり、平成20年度より実施しております。） (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を100株（1単元）以上保有している株主 (2)優待の内容 当社本店所在地（岐阜県本巣市）の特産品である富有柿（進物用：1箱）を贈呈 (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券報告書の訂正 報告書	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月9日 東海財務局長に提出
		事業年度 (第56期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月9日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認 書	第57期 (第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出
		第57期 (第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出
		第57期 (第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年2月13日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、レシップ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

レシップ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。